

鹿児島県の財政

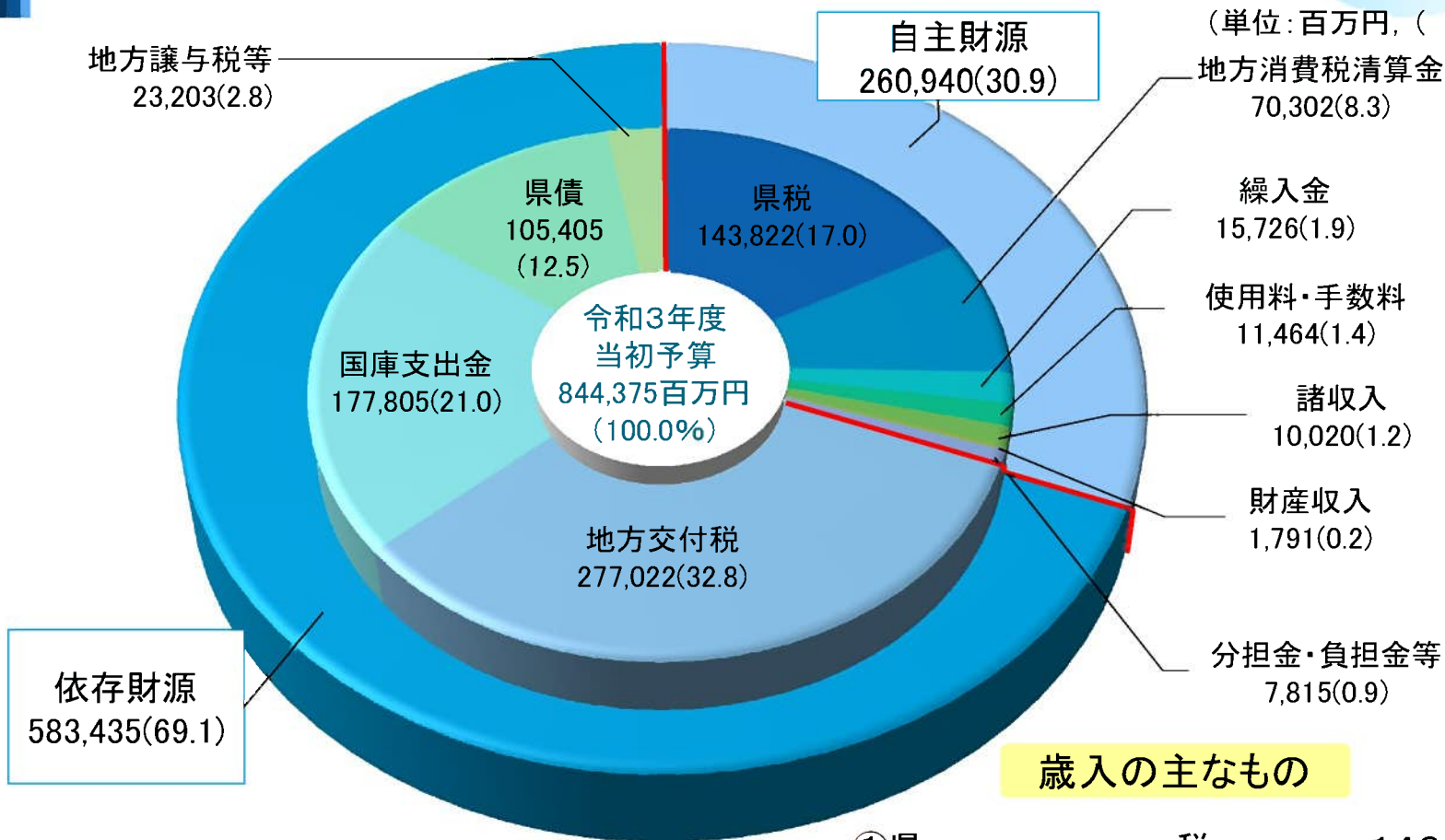


令和3年6月

鹿児島県総務部財政課

令和3年度 一般会計当初予算(歳入)

(単位:百万円, ()は構成比%)



(注)端数処理のため「自主財源」「依存財源」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

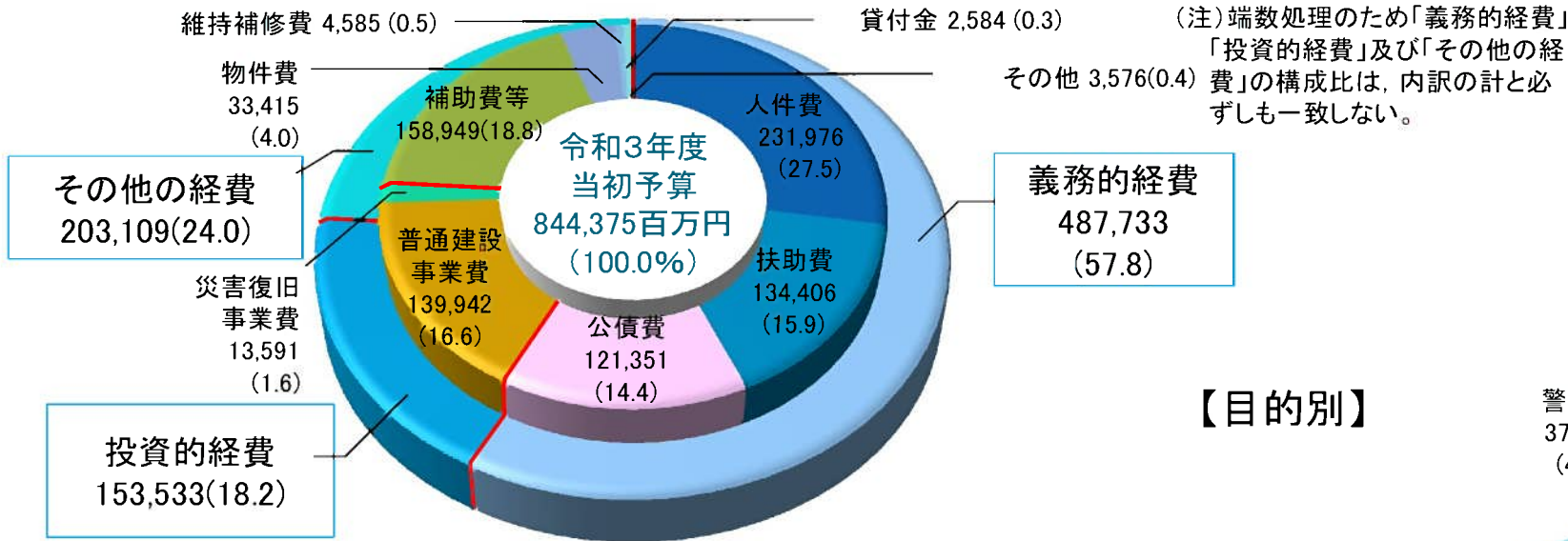
歳入の主なもの

項目	金額(百万円)	対前年度比
① 県 税	143,822	(△ 4.4%)
② 地 方 交 付 税	277,022	(+ 0.8%)
実質的な地方交付税	320,047	(+ 6.0%)
(地方交付税+臨時財政対策債)		
③ 国 庫 支 出 金	177,805	(+14.8%)
④ 県 債	105,405	(+ 3.6%)
臨時財政対策債等を除く県債	62,380	(△15.1%)

令和3年度 一般会計当初予算(歳出)

【性質別】

(単位:百万円, ()は構成比%)

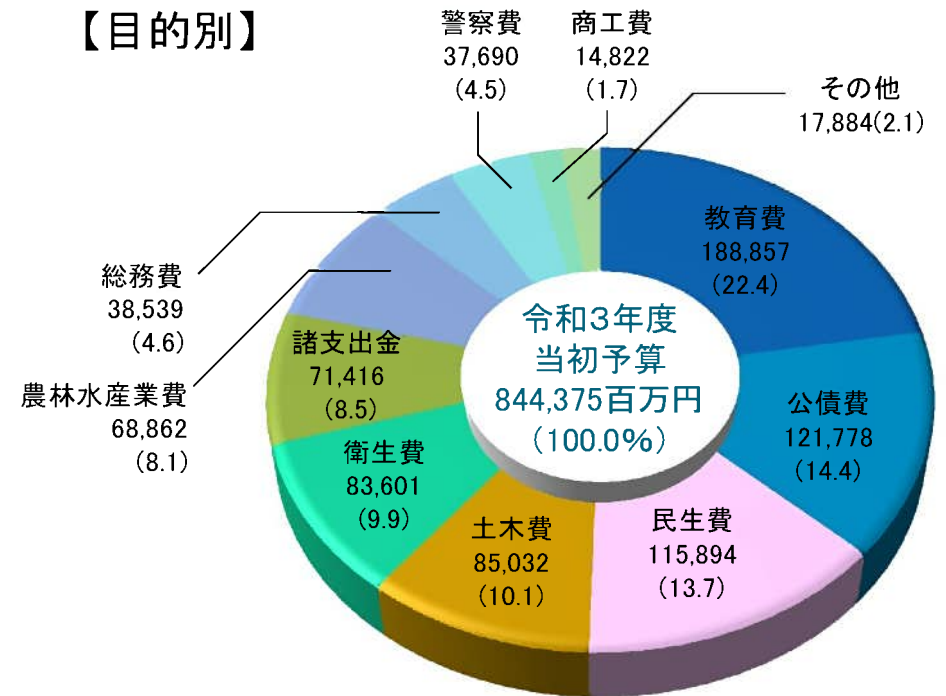


歳出(性質別)の主なもの

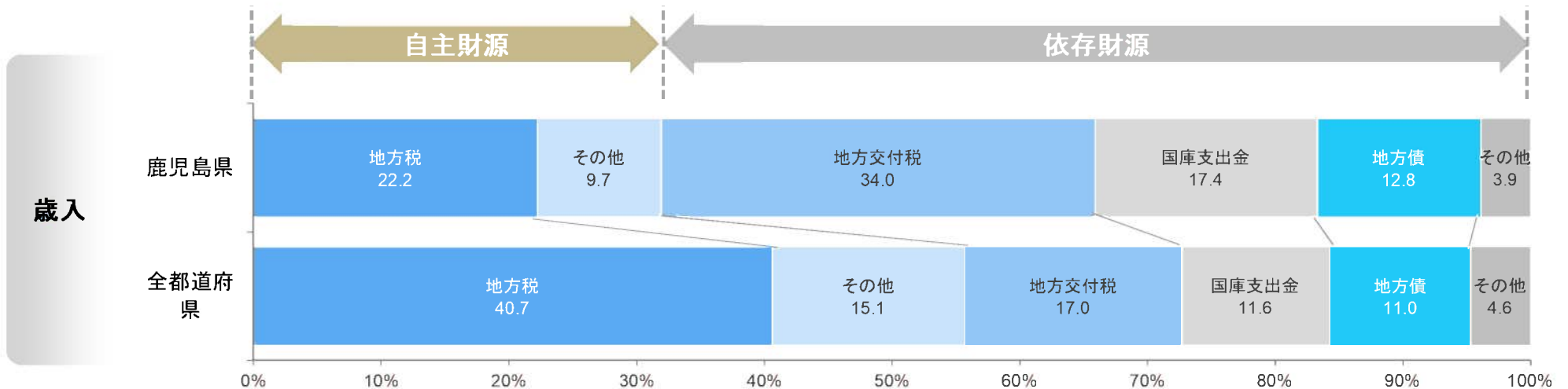
項目	金額(百万円)	対前年度比
①人件費	231,976	(△ 0.0%)
②扶助費	134,406	(+ 0.6%)
③公債費	121,351	(△ 0.8%)
④普通建設事業費	139,942	(△ 14.8%)
補助事業	100,534	(△ 20.3%)
単独事業	39,408	(+ 3.7%)
⑤災害復旧事業費	13,591	(+ 8.7%)
⑥一般政策経費(※)	128,971	(+ 28.1%)

※ ①～⑤以外の経費から税等交付金等を除いた経費

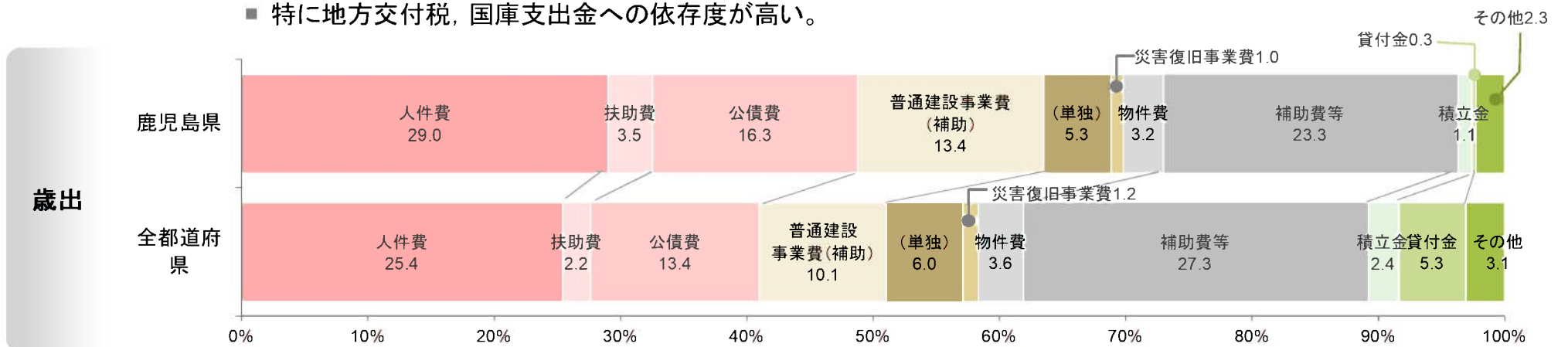
【目的別】



R元年度 普通会計決算の状況



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

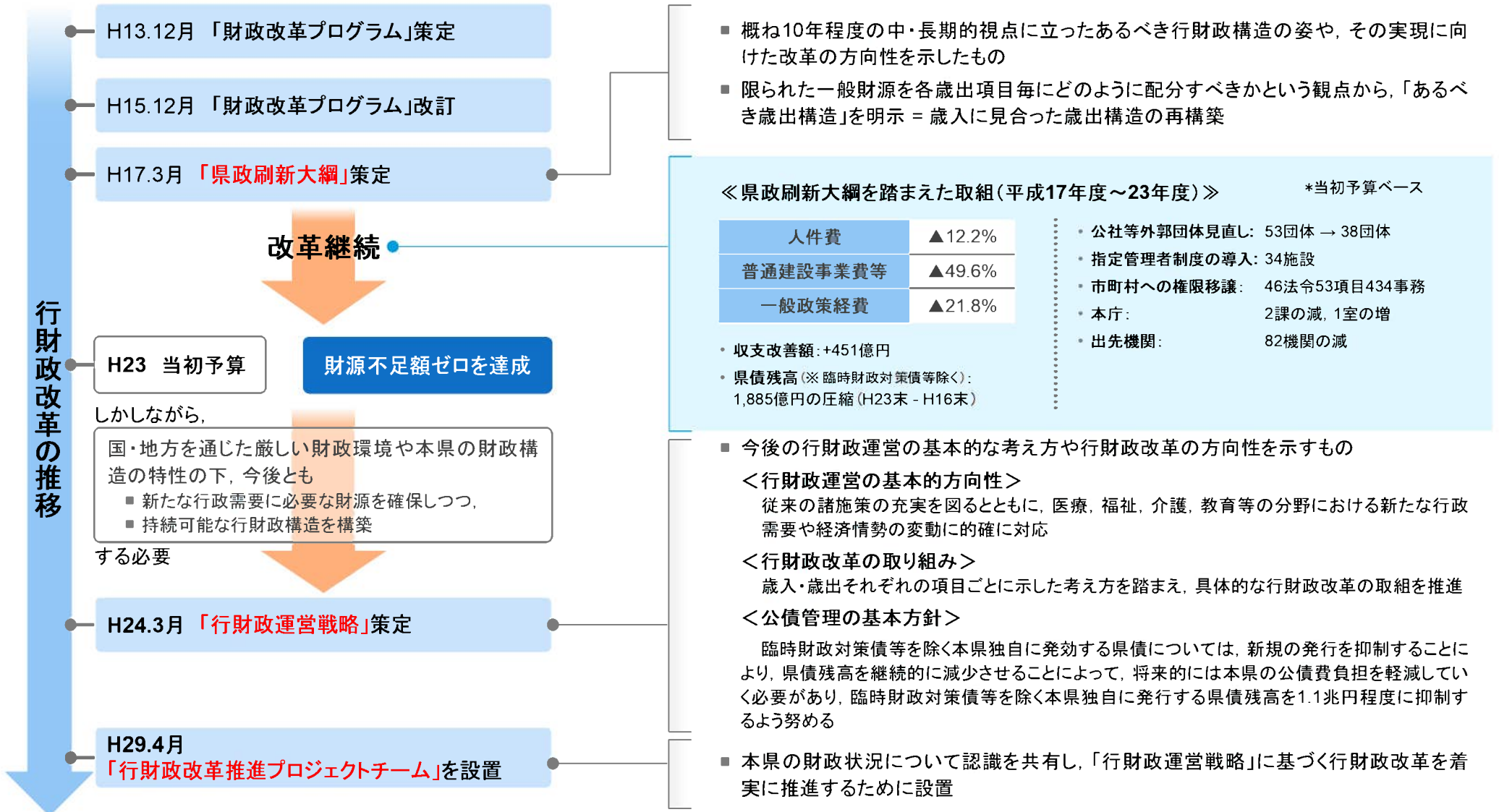


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注)全都道府県(R1)の数値は総務省公表(R2.9.30)の速報値等により本県作成

行財政改革

■ 持続可能な行財政構造の構築に向け、行財政改革の取組を継続



行財政運営戦略の概要

1 策定の趣旨

「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現を図るため、従来の諸施策の充実を図るとともに、医療、福祉、介護、教育等の分野における新たな行政需要に的確に対応していく必要があり、また、経済情勢の変動にも的確に対応しながら、持続可能な行財政構造を構築することが求められている。

このような状況を踏まえ、今後の行財政運営の基本的な考え方や行財政改革の方向性を示すものとして平成24年3月に策定。

2 本県財政の現状等

- ・ 県政刷新大綱で示したあるべき歳出構造に対し、人件費、普通建設事業等、一般政策経費については、その目標を達成。平成23年度において財源不足が解消。
- ・ 「財政運営戦略」(平成22年6月閣議決定)において、国・地方の基礎的財政収支について、遅くとも2020年度までに黒字化するなどの目標を設定しており、地方交付税制度の将来の安定的な運営が不透明な状況
- ・ 国の財政再建の取組や地方財源の動向が不透明であること、扶助費が増加傾向にあるとともに、公債費が高い水準で推移すると見込まれることなどを考慮すると、本県財政収支については、中長期的に見通すことは困難な状況にあるが、今後とも厳しい状況が続くことが見込まれる。

3 行財政改革を継続する必要性

国・地方を通じた厳しい財政環境や、本県の自主財源に乏しい脆弱な財政構造の下で、今後とも経済情勢の変動にも的確に対応しながら、新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、持続可能な行財政構造を構築することが求められており、引き続き、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組む必要

4 行財政改革の取組

(1) 歳出面での取組

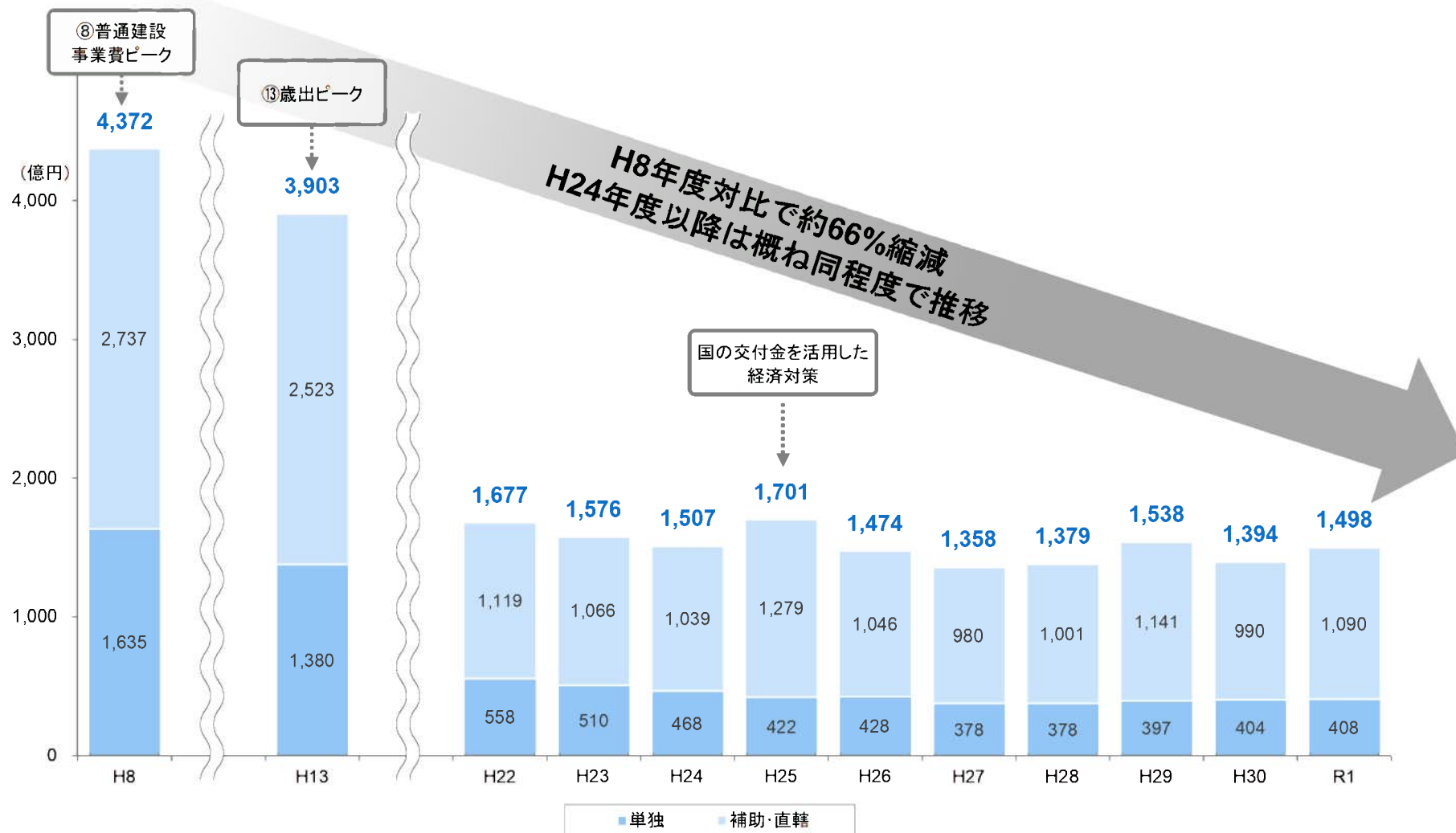
人件費	・職員数の縮減と職員給の見直しの両面から取り組む
扶助費	・引き続き疾病予防・介護予防対策等に取り組むことにより、医療や介護分野の適正な制度運営に努める必要
公債費	・1兆6,000億円を超える県債残高を有し、公債費も標準財政規模が類似する団体と比べ200億円程度多い状況 ・こうした現状を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することにより、 <u>県債残高を継続的に減少させること</u> によって、 <u>将来的には本県の公債費負担を軽減していく必要</u> ・このため、 <u>臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努める</u>
普通建設事業費等	・交通ネットワークの早期構築等を念頭に置きつつ、事業の優先順位を明確にし、 <u>メリハリをつけた社会資本の整備や機能を重視した無駄のない施設整備を行うこと</u> とし、毎年度の予算編成において具体的に検討を行う
一般政策経費	・引き続き必要性・効率性の観点から見直しに取り組む ・一律に削減するのではなく、 <u>県政推進の目標である「力みなぎる・かごしま」の実現に向けた施策への予算の重点的な予算配分等、メリハリをつけた見直しを行う</u>

(2) 歳出面での取組

県税収入の確保、地方交付税等に係る国への要望、国庫支出金の確保、未利用財産の有効活用、使用料・手数料の見直し

普通建設事業費の推移(一般会計)

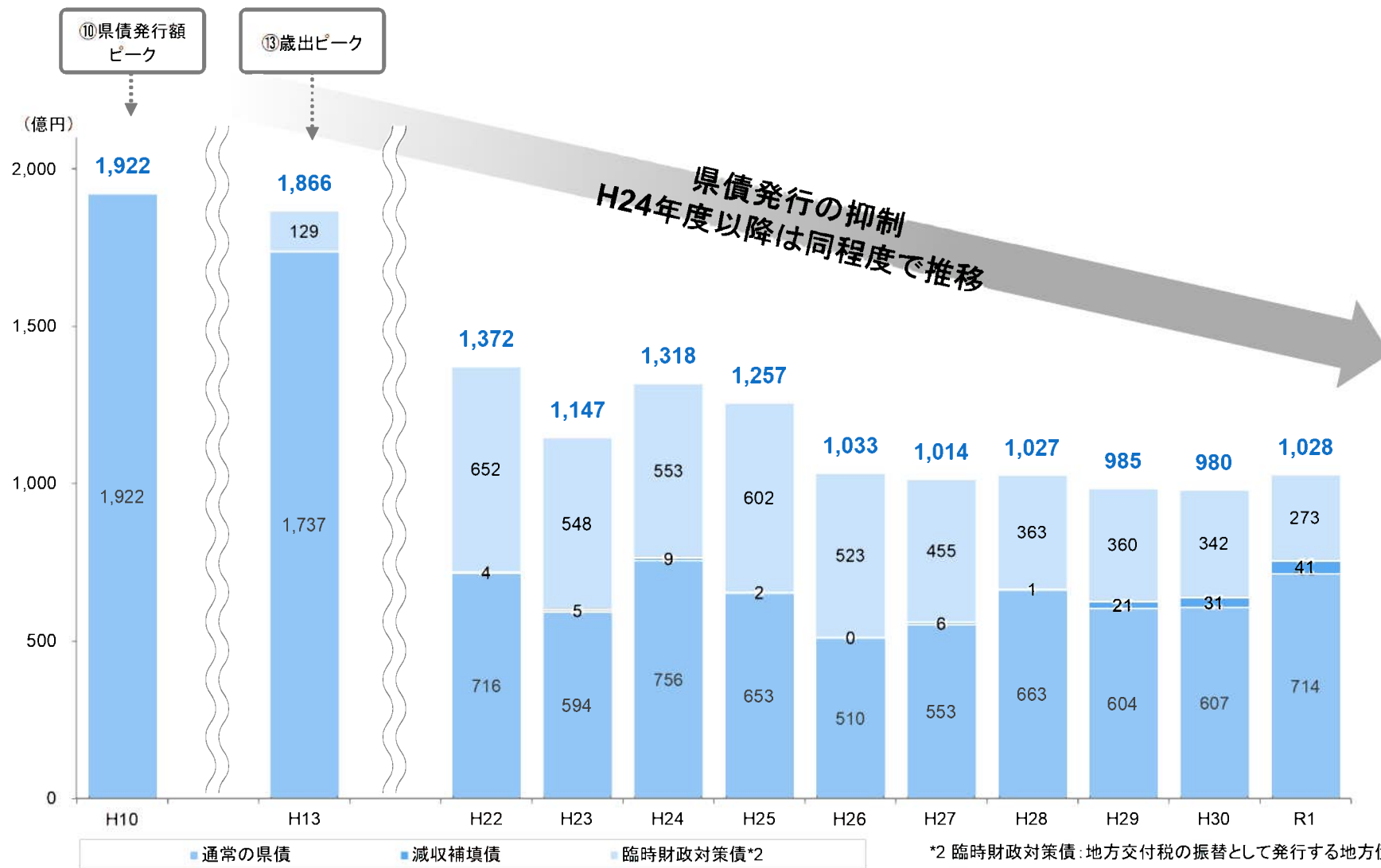
- R元年度は、国の補正予算や「防災・減災, 国土強靱化3か年緊急対策」などへの対応により、増加(前年度比+7.5%)。ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約66%縮減
- 単独事業費については、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ、約75%縮減



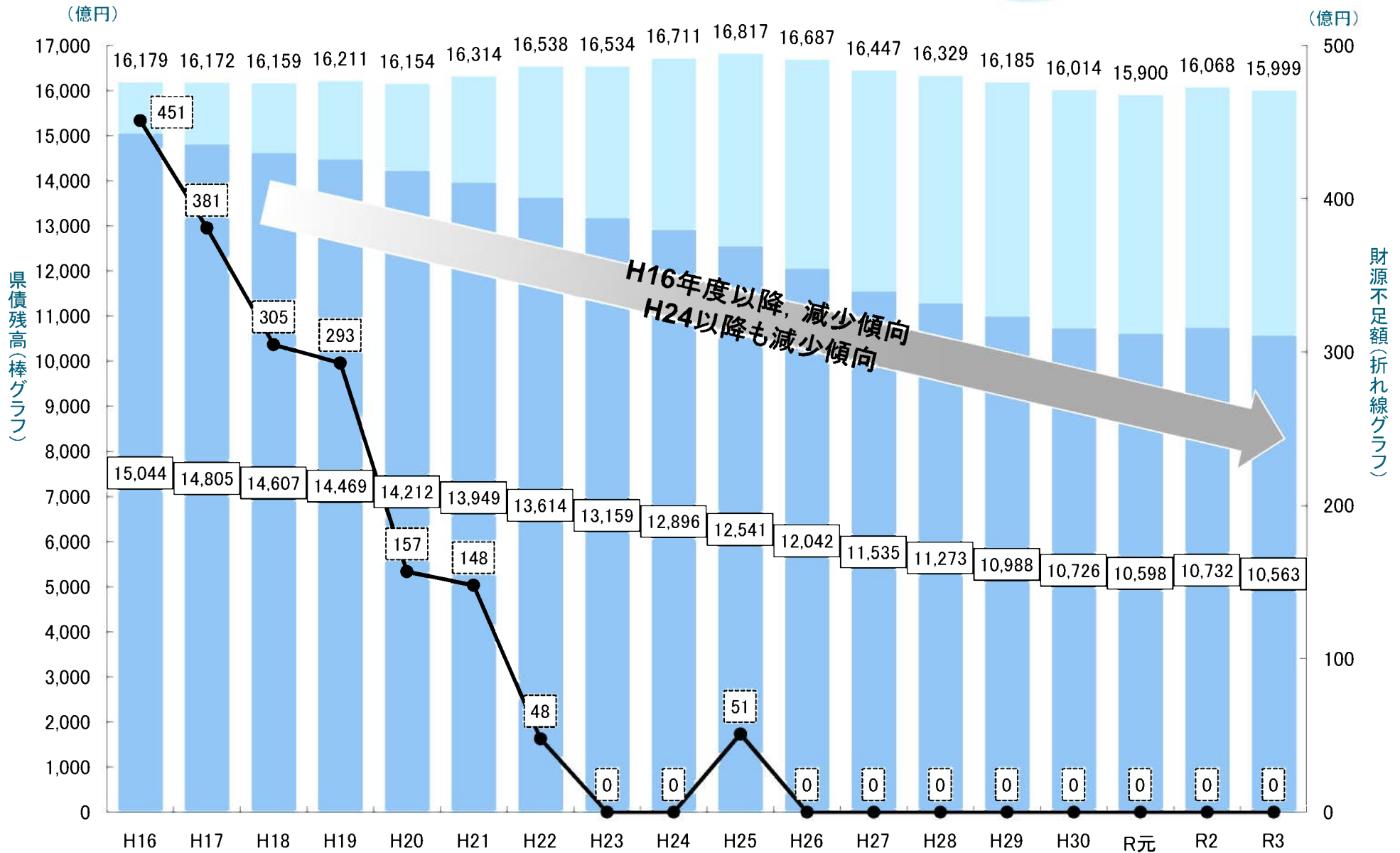
県債発行額の推移(一般会計※1)

※1 借換債を除く

- R元年度は、「防災・減災, 国土強靱化3か年緊急対策」などに対応した県債の発行が多かったことなどにより, 増加(前年度比+4.9%)したものの, ピーク時のH10年度(1,922億円)と比較し約47%縮減。



県債残高及び財源不足の推移



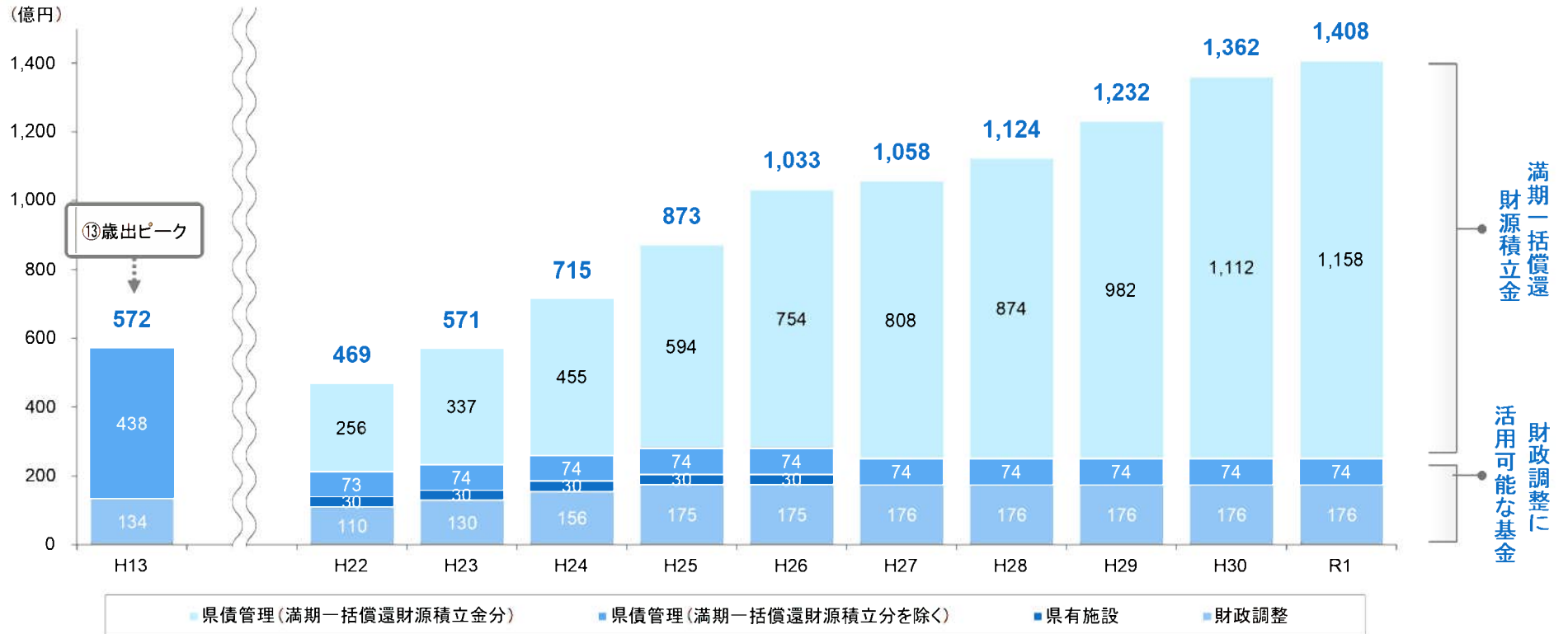
※ 県債残高は令和元年度までは決算額、令和2年度は3月補正後見込額、令和3年度は当初予算時点の見込額

■ は臨時財政対策債、平成19年度以降の減収補填債と令和2年度の猶予特別債を除いた額

※ 平成25年度当初予算における51億円は、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によるものであるが、平成25年7月から職員給与を減額したことから、平成25年度において財源不足は生じていない。

基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施(R元年度末で積立不足なし)
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保



満期一括償還財源積立(県債管理基金)

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い※, 償還財源を確保

- 令和元年度で1,158億円 **積立不足なし**

※ 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数)

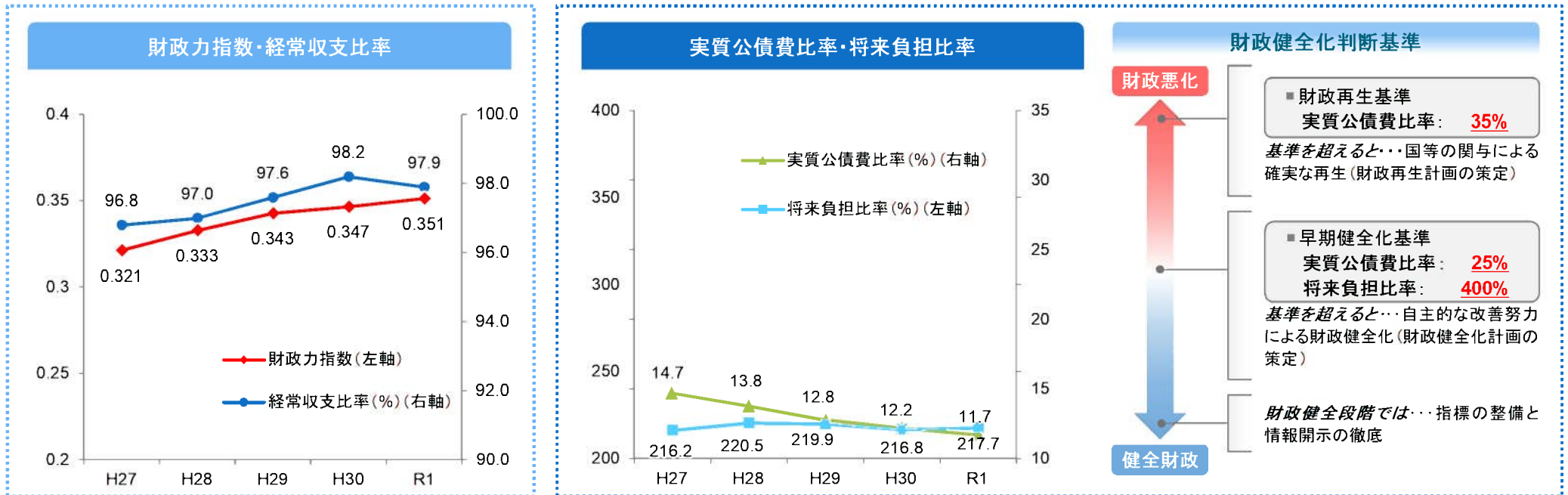
[例] 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立て)

18年度発行分 570億円 / 30年 = 20.5億円 / 年 (19年度以降積立て)

⇒ 19年度の積立額累計 = 13.3億円 × 2年 + 20.5億円 × 1年 = 47.1億円

財政健全化法に係る4指標等

- 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回り、近年は低下傾向



財政指標	H26	H27	H28	H29	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.30598 [39]	0.32140 [38]	0.33303 [38]	0.34288 [40]	0.34665[39]	0.35148[39]		
経常収支比率	97.1% [44]	96.8% [41]	97.0% [35]	97.6% [41]	98.2%[46]	97.9%[38]		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	15.6% [37]	14.7% [35]	13.8% [33]	12.8% [27]	12.2%[29]	11.7%[26]	25.0%	35.0%
将来負担比率	226.4% [35]	216.2% [35]	220.5% [35]	219.9% [36]	216.8%[35]	217.7%[36]	400.0%	

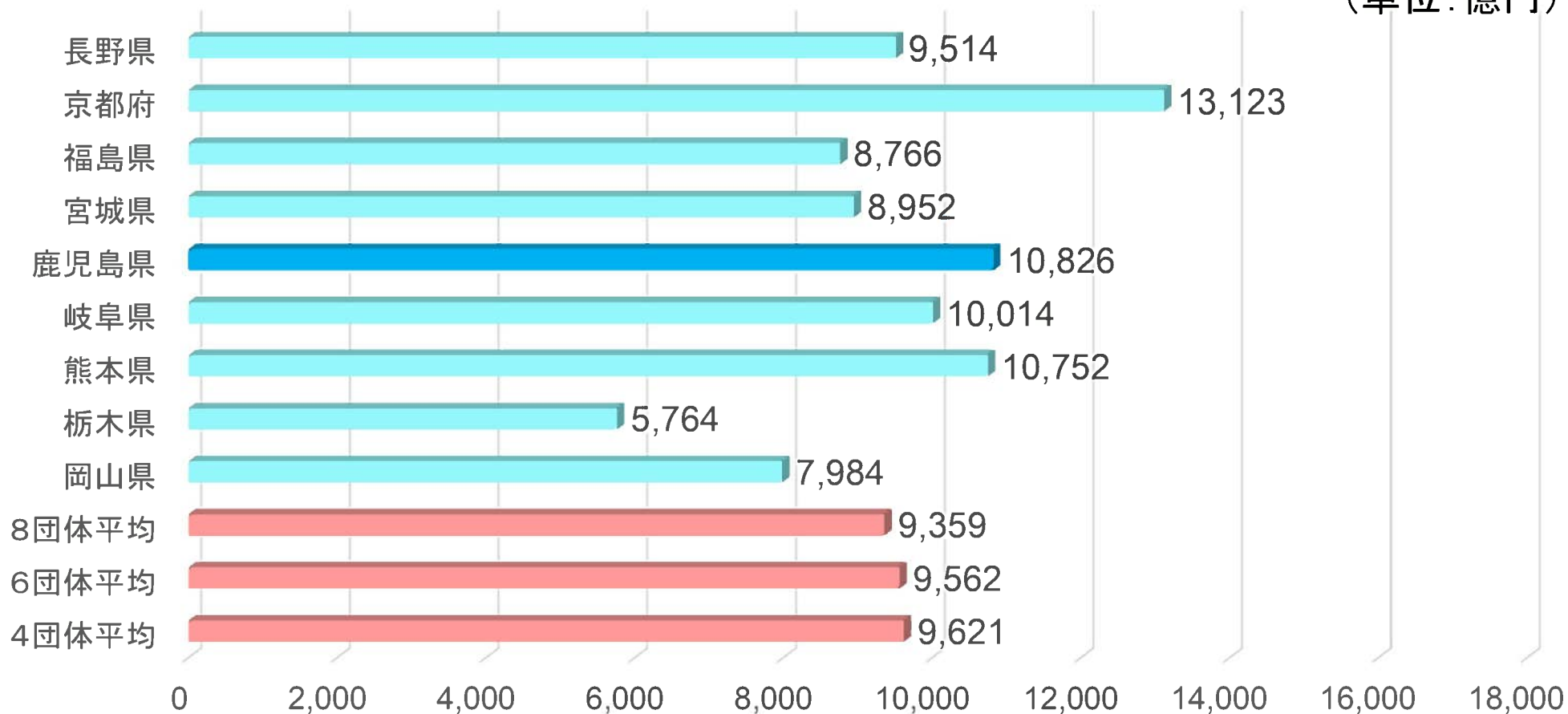
※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

他団体との比較

(臨時財政対策債を除く地方債残高)

- 令和元年度決算における臨時財政対策債を除く地方債残高を、行財政運営戦略策定時における標準財政規模が同程度の8団体(前後各4団体)の平均と比較すると、なお1,500億円程度多い。

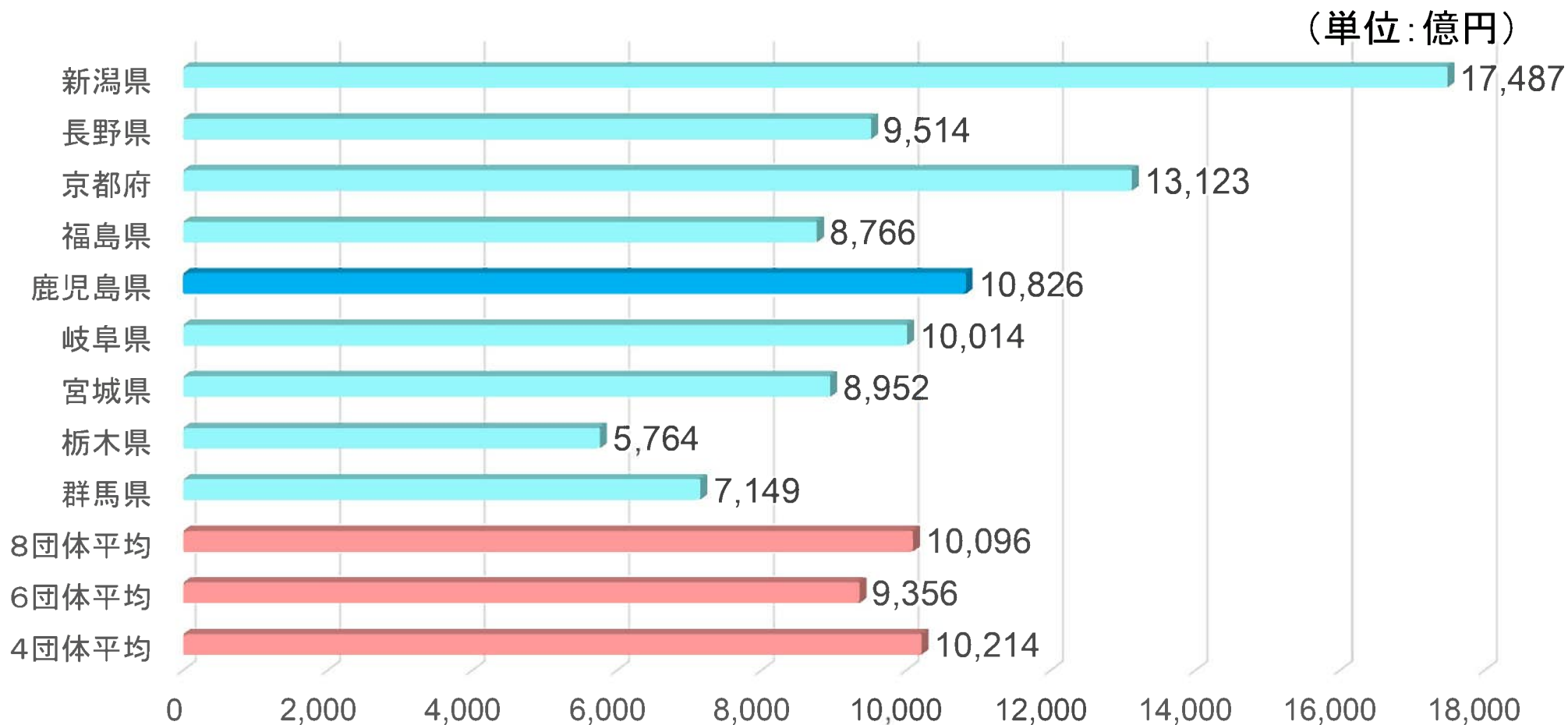
(単位:億円)



他団体との比較

(臨時財政対策債を除く県債残高)

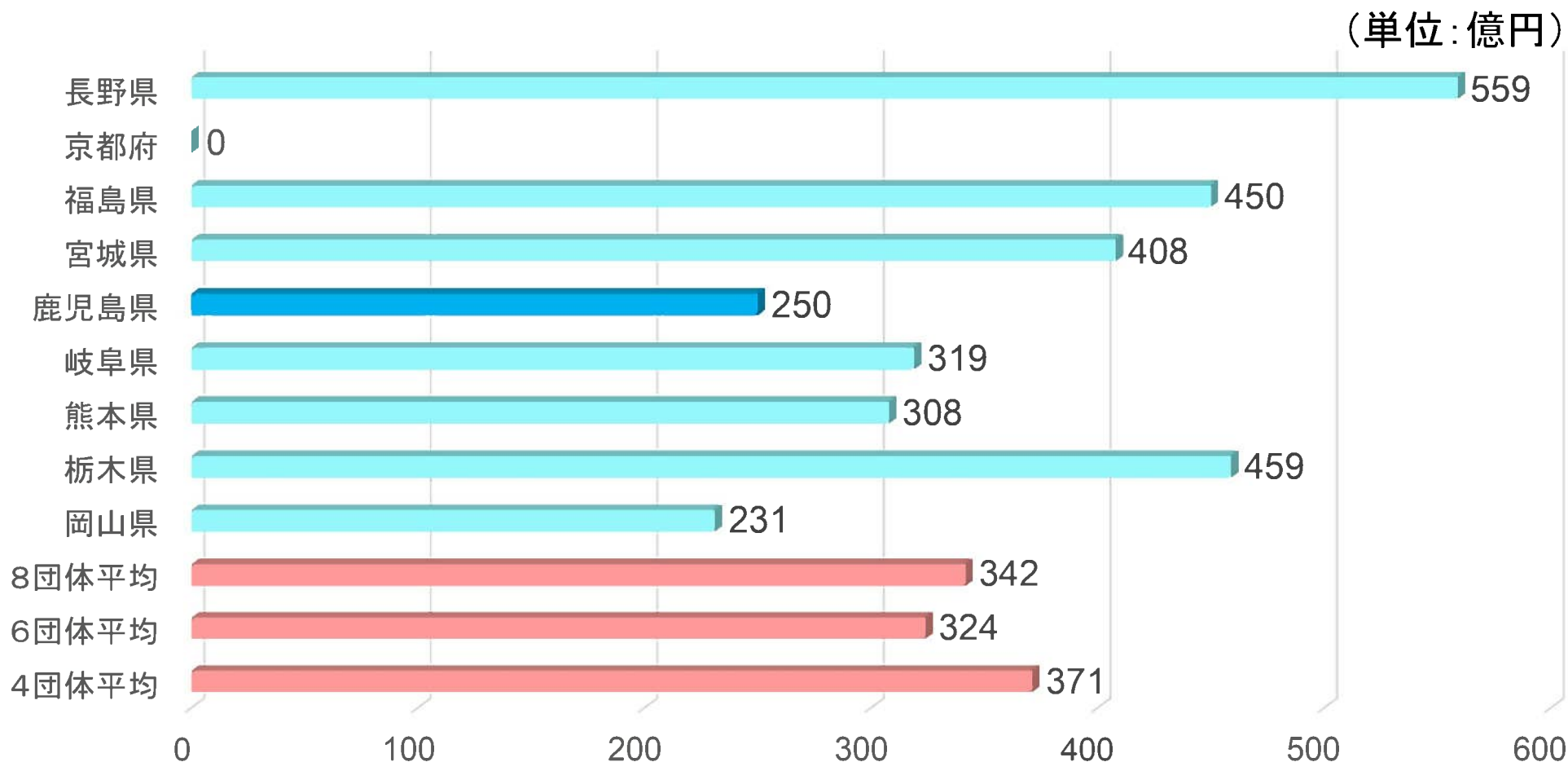
- 令和元年度決算における臨時財政対策債を除く地方債残高を、令和元年度における標準財政規模が同程度の8団体(前後各4団体)の平均と比較すると、700億円程度多い。



他団体との比較

(財政調整積立基金＋減債基金)

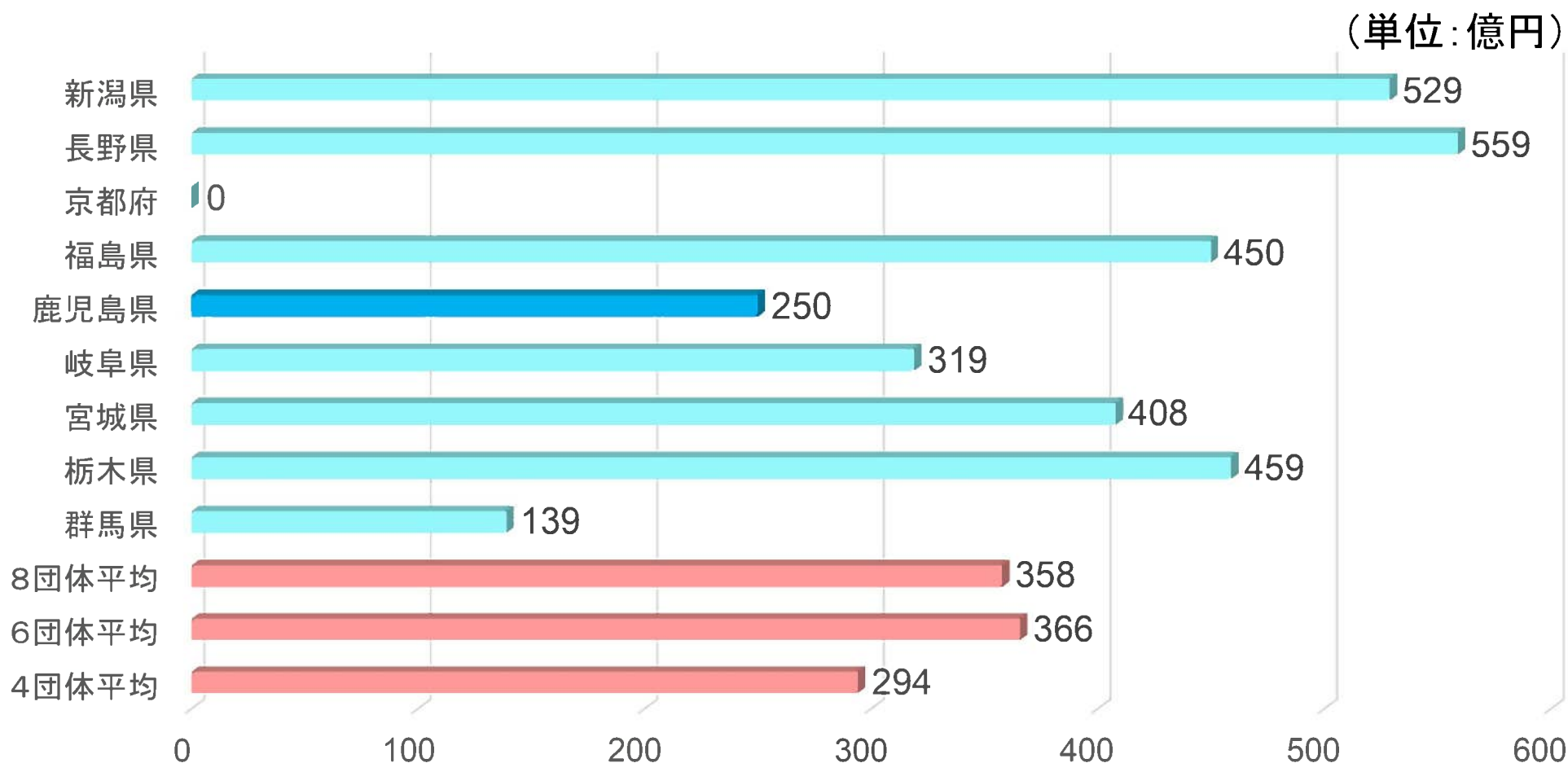
- 令和元年度決算における臨時財政対策債を除く地方債残高を、行財政運営戦略策定時における標準財政規模が同程度の8団体(前後各4団体)の平均と比較すると92億円少ない。



他団体との比較

(財政調整積立基金＋減債基金)

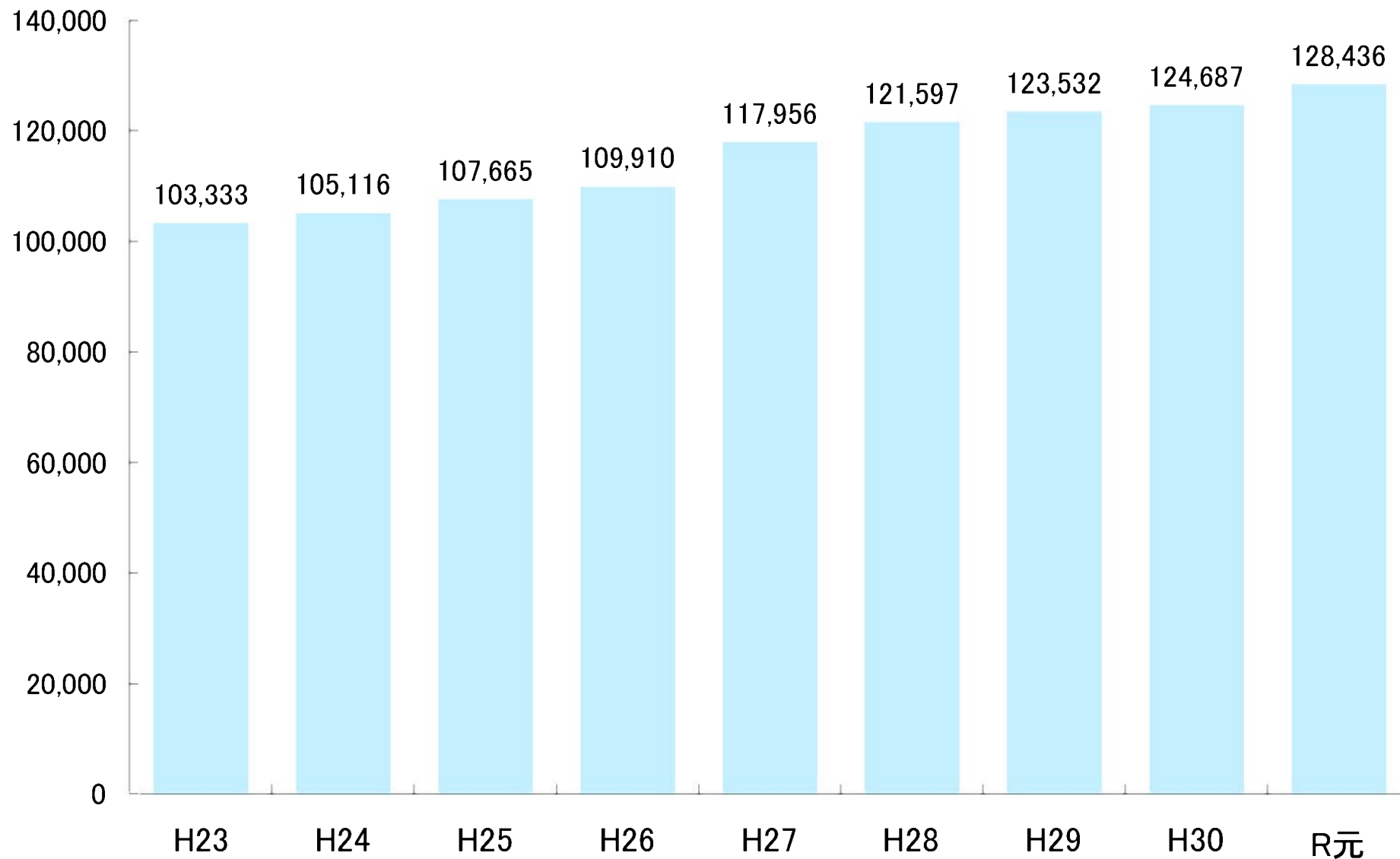
- 令和元年度決算における財政調整積立基金と減債基金の残高の合計を、令和元年度における標準財政規模が同程度の8団体(前後各4団体)の平均と比較すると108億円少ない。



扶助費の推移(一般会計)

■ 扶助費は、平成24年度以降、毎年度増加。

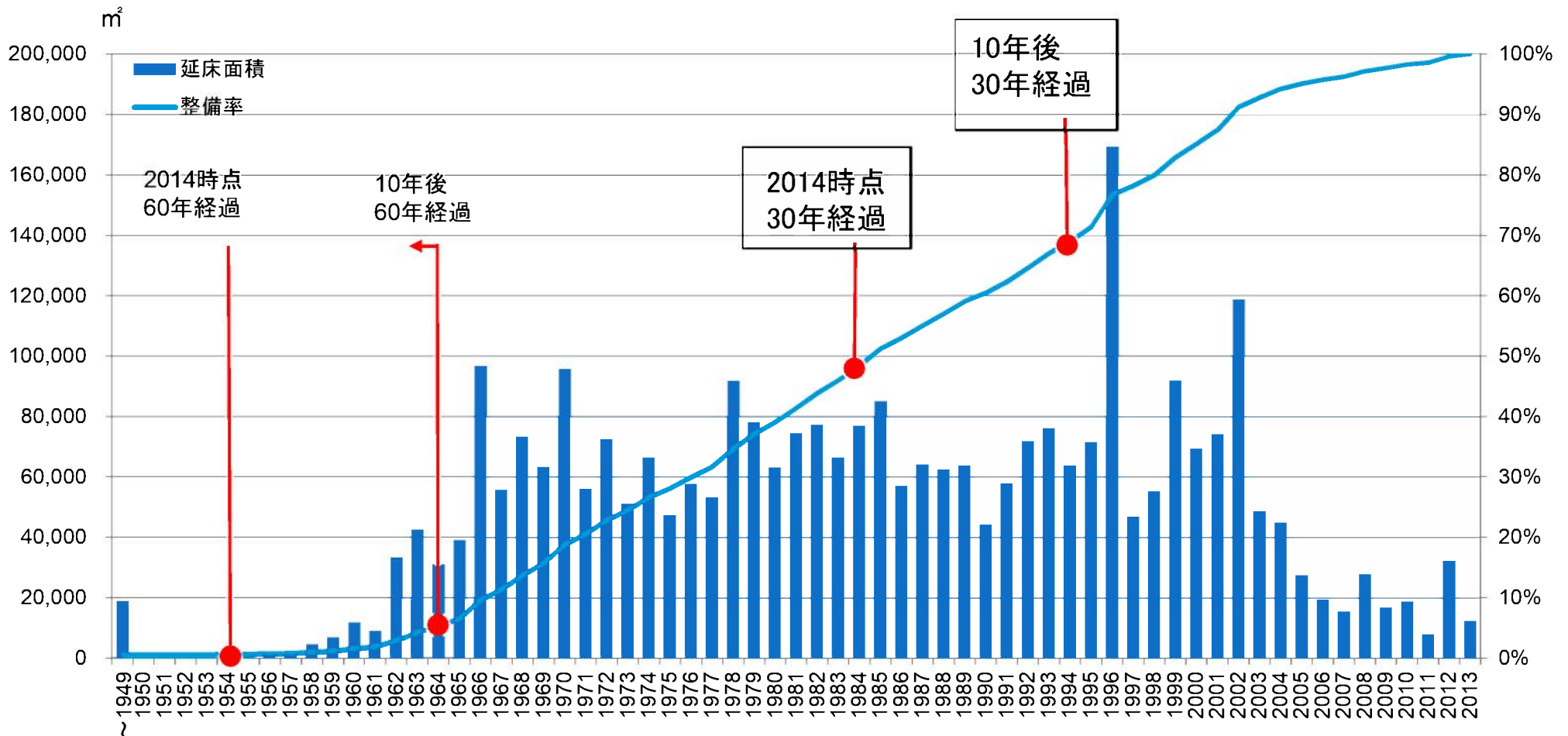
(百万円)



県有建築物の状況

- 県有建築物については、主として1960年代以降に整備が進んでいる。
- このため、鹿児島県公共施設等総合管理計画策定時点(平成25年度末現在)においても建築後30年以上を経過している建築物が全体の約49%となっているが、10年後には約69%に上昇すると見込まれている。

年度別県有建築物延床面積及び整備率



(出典: 鹿児島県公共施設等総合管理計画(平成27年3月))